

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月8日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型） 三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年10月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）× 1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」または「三菱UFJ オーストラリアボンド
ファンド（毎月分配型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当
日に他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料は
かかりません。

<訂正後>

申込価額（発行価格）× 1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料
はかかりません。

「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」または「三菱UFJ オーストラリアボンド
ファンド（毎月分配型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当
日に他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料は
かかりません。

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年10月 6日から平成31年10月 8日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年10月 6日から2019年10月 8日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

<三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）>

平成15年1月14日 設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ USボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」に変更

<三菱UFJ ユーロボンドファンド（毎月分配型）>

平成15年1月14日 設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ ユーロボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ ユーロボンドファンド（毎月分配型）」に変更
平成28年12月16日 信託の終了

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）>

平成15年10月31日 設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」に変更

<訂正後>

<三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）>

2003年1月14日 設定日、信託契約締結、運用開始
2005年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ USボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」に変更

<三菱UFJ ユーロボンドファンド（毎月分配型）>

2003年1月14日 設定日、信託契約締結、運用開始
2005年10月1日 ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ ユーロボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ ユーロボンドファンド（毎月分配型）」に変更
2016年12月16日 信託の終了

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）>

2003年10月31日
2005年10月1日

設定日、信託契約締結、運用開始
ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」から「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」に変更

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年7月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
昭和60年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2019年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれ

が予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

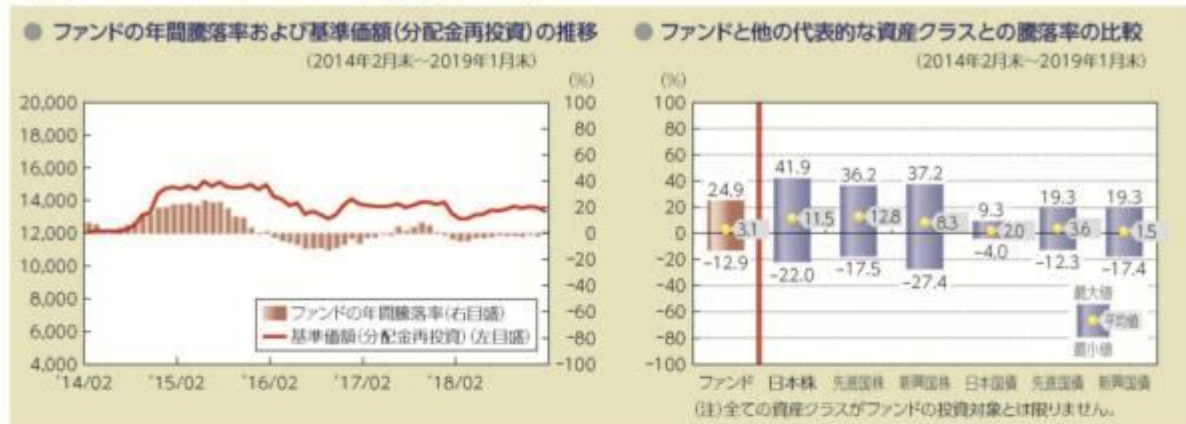
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ オーストラリアボンドファンド(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ」USボンドファンド（毎月分配型）」または「三菱UFJ」オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料

料はかかりません。

「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」または「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

<訂正前>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.134%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.134%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、年1.155%（税抜1.05%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)】

(1)【投資状況】

平成31年 1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	228,127,929	98.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,553,762	1.96
純資産総額		232,681,691	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成31年 1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 220215	550,000	10,717.23	58,944,805	10,739.37	59,066,535	2.000000	2022/2/15	25.39
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 200515	500,000	11,017.30	55,086,513	11,020.70	55,103,538	3.500000	2020/5/15	23.68
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	400,000	10,850.88	43,403,534	10,881.52	43,526,114	2.500000	2024/5/15	18.71
アメリカ	国債証券	2.75 T-BOND 421115	380,000	10,465.26	39,768,015	10,381.84	39,451,010	2.750000	2042/11/15	16.95
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	280,000	11,039.35	30,910,206	11,064.54	30,980,732	2.875000	2028/5/15	13.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成31年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.04
合計	98.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第72計算期間末日 (平成21年 2月 9日)	1,234,526,428	1,237,108,796	8,127	8,144
第73計算期間末日 (平成21年 3月 9日)	1,316,302,057	1,318,408,936	8,747	8,761
第74計算期間末日 (平成21年 4月 9日)	1,307,891,506	1,310,242,775	8,900	8,916
第75計算期間末日 (平成21年 5月11日)	1,256,454,007	1,258,643,848	8,606	8,621
第76計算期間末日 (平成21年 6月 9日)	1,229,508,772	1,231,715,264	8,358	8,373
第77計算期間末日 (平成21年 7月 9日)	1,209,530,823	1,211,756,026	8,153	8,168
第78計算期間末日 (平成21年 8月10日)	1,224,658,760	1,226,726,111	8,293	8,307
第79計算期間末日 (平成21年 9月 9日)	1,162,691,776	1,164,569,933	8,048	8,061
第80計算期間末日 (平成21年10月 9日)	1,115,463,593	1,117,319,692	7,813	7,826
第81計算期間末日 (平成21年11月 9日)	1,108,120,075	1,110,101,768	7,828	7,842
第82計算期間末日 (平成21年12月 9日)	1,076,918,395	1,078,719,949	7,771	7,784
第83計算期間末日 (平成22年 1月12日)	1,082,029,060	1,084,208,442	7,944	7,960
第84計算期間末日 (平成22年 2月 9日)	1,045,427,775	1,047,040,889	7,777	7,789
第85計算期間末日 (平成22年 3月 9日)	1,039,101,166	1,041,098,656	7,803	7,818
第86計算期間末日 (平成22年 4月 9日)	1,053,511,156	1,055,477,012	8,039	8,054
第87計算期間末日 (平成22年 5月10日)	1,038,683,482	1,040,614,796	8,067	8,082
第88計算期間末日 (平成22年 6月 9日)	1,034,366,313	1,036,291,368	8,060	8,075
第89計算期間末日 (平成22年 7月 9日)	992,056,169	993,942,133	7,890	7,905
第90計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	960,994,424	962,863,942	7,710	7,725
第91計算期間末日 (平成22年 9月 9日)	942,710,335	944,559,744	7,646	7,661
第92計算期間末日 (平成22年10月12日)	920,485,873	922,304,127	7,594	7,609

第93計算期間末日	(平成22年11月 9日)	887,387,595	889,184,006	7,410	7,425
第94計算期間末日	(平成22年12月 9日)	896,428,275	898,235,068	7,442	7,457
第95計算期間末日	(平成23年 1月11日)	874,028,650	875,815,559	7,337	7,352
第96計算期間末日	(平成23年 2月 9日)	845,871,677	847,643,667	7,160	7,175
第97計算期間末日	(平成23年 3月 9日)	838,249,450	839,984,080	7,249	7,264
第98計算期間末日	(平成23年 4月11日)	845,141,738	846,862,546	7,367	7,382
第99計算期間末日	(平成23年 5月 9日)	821,136,395	822,863,359	7,132	7,147
第100計算期間末日	(平成23年 6月 9日)	813,630,060	815,337,782	7,147	7,162
第101計算期間末日	(平成23年 7月11日)	810,440,758	812,135,642	7,173	7,188
第102計算期間末日	(平成23年 8月 9日)	778,697,837	780,344,117	7,095	7,110
第103計算期間末日	(平成23年 9月 9日)	782,653,603	784,278,633	7,224	7,239
第104計算期間末日	(平成23年10月11日)	765,498,554	767,109,745	7,127	7,142
第105計算期間末日	(平成23年11月 9日)	767,445,744	769,043,356	7,206	7,221
第106計算期間末日	(平成23年12月 9日)	761,703,194	763,281,470	7,239	7,254
第107計算期間末日	(平成24年 1月10日)	738,444,236	739,995,762	7,139	7,154
第108計算期間末日	(平成24年 2月 9日)	712,724,871	714,221,803	7,142	7,157
第109計算期間末日	(平成24年 3月 9日)	718,918,651	720,350,709	7,530	7,545
第110計算期間末日	(平成24年 4月 9日)	712,494,547	713,923,762	7,478	7,493
第111計算期間末日	(平成24年 5月 9日)	697,944,300	699,361,847	7,385	7,400
第112計算期間末日	(平成24年 6月11日)	700,559,566	701,975,443	7,422	7,437
第113計算期間末日	(平成24年 7月 9日)	694,868,941	696,272,181	7,428	7,443
第114計算期間末日	(平成24年 8月 9日)	674,242,043	675,629,643	7,289	7,304
第115計算期間末日	(平成24年 9月10日)	661,797,994	663,165,268	7,260	7,275
第116計算期間末日	(平成24年10月 9日)	647,685,763	649,029,383	7,231	7,246
第117計算期間末日	(平成24年11月 9日)	642,957,280	644,263,478	7,384	7,399
第118計算期間末日	(平成24年12月10日)	649,291,123	650,564,992	7,645	7,660
第119計算期間末日	(平成25年 1月 9日)	670,562,887	671,826,082	7,963	7,978
第120計算期間末日	(平成25年 2月12日)	701,642,182	702,870,953	8,565	8,580
第121計算期間末日	(平成25年 3月11日)	712,876,558	714,107,402	8,688	8,703
第122計算期間末日	(平成25年 4月 9日)	750,838,244	752,075,381	9,104	9,119
第123計算期間末日	(平成25年 5月 9日)	728,554,846	729,765,478	9,027	9,042
第124計算期間末日	(平成25年 6月10日)	639,117,418	640,212,284	8,756	8,771
第125計算期間末日	(平成25年 7月 9日)	642,573,967	643,660,270	8,873	8,888
第126計算期間末日	(平成25年 8月 9日)	618,235,937	619,323,447	8,527	8,542
第127計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	612,719,207	613,783,585	8,635	8,650
第128計算期間末日	(平成25年10月 9日)	599,778,033	600,834,525	8,516	8,531
第129計算期間末日	(平成25年11月11日)	601,432,087	602,475,367	8,647	8,662
第130計算期間末日	(平成25年12月 9日)	600,802,754	601,808,632	8,959	8,974
第131計算期間末日	(平成26年 1月 9日)	585,284,437	586,253,345	9,061	9,076
第132計算期間末日	(平成26年 2月10日)	583,751,863	584,729,023	8,961	8,976
第133計算期間末日	(平成26年 3月10日)	567,074,999	568,023,026	8,972	8,987
第134計算期間末日	(平成26年 4月 9日)	542,218,967	543,134,561	8,883	8,898

第135計算期間末日	(平成26年 5月 9日)	543,740,989	544,658,416	8,890	8,905
第136計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	547,896,473	548,814,703	8,950	8,965
第137計算期間末日	(平成26年 7月 9日)	532,378,127	533,279,624	8,858	8,873
第138計算期間末日	(平成26年 8月11日)	525,074,306	525,953,194	8,961	8,976
第139計算期間末日	(平成26年 9月 9日)	545,680,231	546,563,085	9,271	9,286
第140計算期間末日	(平成26年10月 9日)	561,528,513	562,409,375	9,562	9,577
第141計算期間末日	(平成26年11月10日)	576,604,240	577,460,586	10,100	10,115
第142計算期間末日	(平成26年12月 9日)	581,650,743	582,465,360	10,710	10,725
第143計算期間末日	(平成27年 1月 9日)	580,745,930	581,555,073	10,766	10,781
第144計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	568,041,709	568,838,684	10,691	10,706
第145計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	552,905,194	553,683,456	10,657	10,672
第146計算期間末日	(平成27年 4月 9日)	561,980,565	562,758,380	10,838	10,853
第147計算期間末日	(平成27年 5月11日)	549,593,415	550,370,454	10,609	10,624
第148計算期間末日	(平成27年 6月 9日)	548,139,941	548,895,750	10,879	10,894
第149計算期間末日	(平成27年 7月 9日)	528,672,769	529,418,264	10,637	10,652
第150計算期間末日	(平成27年 8月10日)	540,059,089	540,797,871	10,965	10,980
第151計算期間末日	(平成27年 9月 9日)	506,724,738	507,444,804	10,556	10,571
第152計算期間末日	(平成27年10月 9日)	494,852,782	495,553,912	10,587	10,602
第153計算期間末日	(平成27年11月 9日)	495,394,771	496,088,825	10,707	10,722
第154計算期間末日	(平成27年12月 9日)	484,838,277	485,516,000	10,731	10,746
第155計算期間末日	(平成28年 1月12日)	455,758,924	456,420,905	10,327	10,342
第156計算期間末日	(平成28年 2月 9日)	451,012,450	451,666,368	10,346	10,361
第157計算期間末日	(平成28年 3月 9日)	433,582,577	434,232,519	10,007	10,022
第158計算期間末日	(平成28年 4月11日)	427,003,843	427,665,590	9,679	9,694
第159計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	421,261,077	421,920,851	9,577	9,592
第160計算期間末日	(平成28年 6月 9日)	417,196,110	417,851,766	9,545	9,560
第161計算期間末日	(平成28年 7月11日)	399,146,613	399,796,699	9,210	9,225
第162計算期間末日	(平成28年 8月 9日)	401,462,563	402,115,810	9,218	9,233
第163計算期間末日	(平成28年 9月 9日)	397,176,994	397,827,432	9,159	9,174
第164計算期間末日	(平成28年10月11日)	398,912,942	399,561,493	9,226	9,241
第165計算期間末日	(平成28年11月 9日)	387,432,159	388,078,250	8,995	9,010
第166計算期間末日	(平成28年12月 9日)	411,294,156	411,928,185	9,730	9,745
第167計算期間末日	(平成29年 1月10日)	408,057,010	408,675,143	9,902	9,917
第168計算期間末日	(平成29年 2月 9日)	393,495,050	393,905,831	9,579	9,589
第169計算期間末日	(平成29年 3月 9日)	391,278,778	391,683,191	9,675	9,685
第170計算期間末日	(平成29年 4月10日)	380,922,011	381,322,991	9,500	9,510
第171計算期間末日	(平成29年 5月 9日)	383,858,262	384,256,046	9,650	9,660
第172計算期間末日	(平成29年 6月 9日)	366,164,518	366,551,226	9,469	9,479
第173計算期間末日	(平成29年 7月10日)	369,664,434	370,044,375	9,730	9,740
第174計算期間末日	(平成29年 8月 9日)	339,414,495	339,774,308	9,433	9,443
第175計算期間末日	(平成29年 9月11日)	330,991,183	331,343,042	9,407	9,417
第176計算期間末日	(平成29年10月10日)	330,283,987	330,627,205	9,623	9,633

第177計算期間末日	(平成29年11月 9日)	321,769,750	322,099,320	9,763	9,773
第178計算期間末日	(平成29年12月11日)	289,904,594	290,203,662	9,694	9,704
第179計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	285,994,452	286,292,182	9,606	9,616
第180計算期間末日	(平成30年 2月 9日)	267,689,105	267,984,453	9,064	9,074
第181計算期間末日	(平成30年 3月 9日)	260,031,253	260,324,226	8,876	8,886
第182計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	261,971,574	262,264,569	8,941	8,951
第183計算期間末日	(平成30年 5月 9日)	264,772,714	265,064,590	9,071	9,081
第184計算期間末日	(平成30年 6月11日)	253,365,551	253,644,325	9,089	9,099
第185計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	257,347,041	257,625,855	9,230	9,240
第186計算期間末日	(平成30年 8月 9日)	254,347,320	254,624,273	9,184	9,194
第187計算期間末日	(平成30年 9月10日)	247,000,196	247,268,808	9,195	9,205
第188計算期間末日	(平成30年10月 9日)	245,128,524	245,394,506	9,216	9,226
第189計算期間末日	(平成30年11月 9日)	245,582,897	245,847,250	9,290	9,300
第190計算期間末日	(平成30年12月10日)	244,947,663	245,209,825	9,343	9,353
第191計算期間末日	(平成31年 1月 9日)	234,414,305	234,671,740	9,106	9,116
	平成30年 1月末日	269,986,070		9,141	
	2月末日	261,590,640		8,917	
	3月末日	261,244,730		8,917	
	4月末日	265,448,065		9,059	
	5月末日	263,481,447		9,077	
	6月末日	257,337,536		9,230	
	7月末日	255,791,135		9,201	
	8月末日	248,564,507		9,258	
	9月末日	250,140,152		9,363	
	10月末日	245,467,843		9,286	
	11月末日	245,653,983		9,333	
	12月末日	241,442,556		9,294	
	平成31年 1月末日	232,681,691		9,136	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第72計算期間	17円
第73計算期間	14円
第74計算期間	16円
第75計算期間	15円
第76計算期間	15円
第77計算期間	15円
第78計算期間	14円
第79計算期間	13円
第80計算期間	13円
第81計算期間	14円

第82計算期間	13円
第83計算期間	16円
第84計算期間	12円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円

第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円
第143計算期間	15円
第144計算期間	15円
第145計算期間	15円
第146計算期間	15円
第147計算期間	15円
第148計算期間	15円
第149計算期間	15円
第150計算期間	15円
第151計算期間	15円
第152計算期間	15円
第153計算期間	15円
第154計算期間	15円
第155計算期間	15円
第156計算期間	15円
第157計算期間	15円
第158計算期間	15円
第159計算期間	15円
第160計算期間	15円
第161計算期間	15円
第162計算期間	15円
第163計算期間	15円
第164計算期間	15円
第165計算期間	15円
第166計算期間	15円
第167計算期間	15円

第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円
第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円
第185計算期間	10円
第186計算期間	10円
第187計算期間	10円
第188計算期間	10円
第189計算期間	10円
第190計算期間	10円
第191計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第72計算期間	2.30
第73計算期間	7.80
第74計算期間	1.93
第75計算期間	3.13
第76計算期間	2.70
第77計算期間	2.27
第78計算期間	1.88
第79計算期間	2.79
第80計算期間	2.75
第81計算期間	0.37
第82計算期間	0.56
第83計算期間	2.43
第84計算期間	1.95
第85計算期間	0.52

第86計算期間	3.21
第87計算期間	0.53
第88計算期間	0.09
第89計算期間	1.92
第90計算期間	2.09
第91計算期間	0.63
第92計算期間	0.48
第93計算期間	2.22
第94計算期間	0.63
第95計算期間	1.20
第96計算期間	2.20
第97計算期間	1.45
第98計算期間	1.83
第99計算期間	2.98
第100計算期間	0.42
第101計算期間	0.57
第102計算期間	0.87
第103計算期間	2.02
第104計算期間	1.13
第105計算期間	1.31
第106計算期間	0.66
第107計算期間	1.17
第108計算期間	0.25
第109計算期間	5.64
第110計算期間	0.49
第111計算期間	1.04
第112計算期間	0.70
第113計算期間	0.28
第114計算期間	1.66
第115計算期間	0.19
第116計算期間	0.19
第117計算期間	2.32
第118計算期間	3.73
第119計算期間	4.35
第120計算期間	7.74
第121計算期間	1.61
第122計算期間	4.96
第123計算期間	0.68
第124計算期間	2.83
第125計算期間	1.50
第126計算期間	3.73
第127計算期間	1.44
第128計算期間	1.20

第129計算期間	1.71
第130計算期間	3.78
第131計算期間	1.30
第132計算期間	0.93
第133計算期間	0.29
第134計算期間	0.82
第135計算期間	0.24
第136計算期間	0.84
第137計算期間	0.86
第138計算期間	1.33
第139計算期間	3.62
第140計算期間	3.30
第141計算期間	5.78
第142計算期間	6.18
第143計算期間	0.66
第144計算期間	0.55
第145計算期間	0.17
第146計算期間	1.83
第147計算期間	1.97
第148計算期間	2.68
第149計算期間	2.08
第150計算期間	3.22
第151計算期間	3.59
第152計算期間	0.43
第153計算期間	1.27
第154計算期間	0.36
第155計算期間	3.62
第156計算期間	0.32
第157計算期間	3.13
第158計算期間	3.12
第159計算期間	0.89
第160計算期間	0.17
第161計算期間	3.35
第162計算期間	0.24
第163計算期間	0.47
第164計算期間	0.89
第165計算期間	2.34
第166計算期間	8.33
第167計算期間	1.92
第168計算期間	3.16
第169計算期間	1.10
第170計算期間	1.70
第171計算期間	1.68

第172計算期間	1.77
第173計算期間	2.86
第174計算期間	2.94
第175計算期間	0.16
第176計算期間	2.40
第177計算期間	1.55
第178計算期間	0.60
第179計算期間	0.80
第180計算期間	5.53
第181計算期間	1.96
第182計算期間	0.84
第183計算期間	1.56
第184計算期間	0.30
第185計算期間	1.66
第186計算期間	0.39
第187計算期間	0.22
第188計算期間	0.33
第189計算期間	0.91
第190計算期間	0.67
第191計算期間	2.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第72計算期間	1,227,856	10,306,350	1,519,040,047
第73計算期間		14,125,952	1,504,914,095
第74計算期間	2,787,999	38,158,910	1,469,543,184
第75計算期間		9,648,736	1,459,894,448
第76計算期間	26,529,206	15,428,986	1,470,994,668
第77計算期間	25,439,476	12,964,905	1,483,469,239
第78計算期間	2,411,110	9,200,843	1,476,679,506
第79計算期間	9,566,257	41,509,255	1,444,736,508
第80計算期間	12,396,615	29,364,653	1,427,768,470
第81計算期間	2,472,746	14,745,782	1,415,495,434
第82計算期間	10,221,556	39,905,830	1,385,811,160
第83計算期間	2,518,533	26,215,407	1,362,114,286
第84計算期間	131,138	17,983,571	1,344,261,853
第85計算期間	634,262	13,235,944	1,331,660,171
第86計算期間	3,425,415	24,514,278	1,310,571,308
第87計算期間		23,028,001	1,287,543,307
第88計算期間	2,788,760	6,961,565	1,283,370,502

第89計算期間	1,863,608	27,924,768	1,257,309,342
第90計算期間	1,258,884	12,222,288	1,246,345,938
第91計算期間	7,190,247	20,596,571	1,232,939,614
第92計算期間	3,843,542	24,613,731	1,212,169,425
第93計算期間	3,308,186	17,869,798	1,197,607,813
第94計算期間	20,077,651	13,156,294	1,204,529,170
第95計算期間	7,173,117	20,429,606	1,191,272,681
第96計算期間	7,190,697	17,136,357	1,181,327,021
第97計算期間	1,479,839	26,386,794	1,156,420,066
第98計算期間	4,745,578	13,960,132	1,147,205,512
第99計算期間	7,575,493	3,471,418	1,151,309,587
第100計算期間	4,841,813	17,669,808	1,138,481,592
第101計算期間	11,397,081	19,955,584	1,129,923,089
第102計算期間	8,098,592	40,501,398	1,097,520,283
第103計算期間	2,633,696	16,800,338	1,083,353,641
第104計算期間	2,174,298	11,400,062	1,074,127,877
第105計算期間	2,077,399	11,130,576	1,065,074,700
第106計算期間	3,494,434	16,384,548	1,052,184,586
第107計算期間		17,833,703	1,034,350,883
第108計算期間		36,395,564	997,955,319
第109計算期間	5,853,900	49,103,418	954,705,801
第110計算期間	3,603,432	5,498,848	952,810,385
第111計算期間	13,122	7,792,162	945,031,345
第112計算期間	1,167,259	2,280,131	943,918,473
第113計算期間		8,424,631	935,493,842
第114計算期間	2,017,050	12,444,111	925,066,781
第115計算期間		13,550,656	911,516,125
第116計算期間	13,596	15,783,008	895,746,713
第117計算期間		24,947,527	870,799,186
第118計算期間	7,896	21,560,708	849,246,374
第119計算期間	1,171,020	8,286,973	842,130,421
第120計算期間	255,449	23,204,651	819,181,219
第121計算期間	12,465,076	11,083,261	820,563,034
第122計算期間	15,755,089	11,559,779	824,758,344
第123計算期間	3,803,049	21,473,368	807,088,025
第124計算期間	12,022,038	89,199,365	729,910,698
第125計算期間	12,304,640	18,013,066	724,202,272
第126計算期間	9,187,623	8,383,014	725,006,881
第127計算期間	3,831,838	19,253,303	709,585,416
第128計算期間	740,725	5,997,757	704,328,384
第129計算期間		8,808,058	695,520,326
第130計算期間	2,411,628	27,346,518	670,585,436
第131計算期間	2,171,948	26,818,112	645,939,272

第132計算期間	6,620,318	1,119,530	651,440,060
第133計算期間	1,256,888	20,678,558	632,018,390
第134計算期間	329,778	21,951,933	610,396,235
第135計算期間	3,912,810	2,690,569	611,618,476
第136計算期間	1,877,205	1,342,125	612,153,556
第137計算期間	1,364,989	12,520,295	600,998,250
第138計算期間	1,100,176	16,172,837	585,925,589
第139計算期間	5,302,630	2,658,276	588,569,943
第140計算期間	5,894,815	7,222,923	587,241,835
第141計算期間	8,791,099	25,135,184	570,897,750
第142計算期間	3,005,282	30,824,710	543,078,322
第143計算期間	14,679,468	18,328,911	539,428,879
第144計算期間	5,387,385	13,499,519	531,316,745
第145計算期間	2,082,854	14,557,771	518,841,828
第146計算期間	2,008,173	2,306,264	518,543,737
第147計算期間	2,336,357	2,853,657	518,026,437
第148計算期間	10,324,231	24,477,438	503,873,230
第149計算期間	1,811,569	8,687,822	496,996,977
第150計算期間	747,814	5,223,240	492,521,551
第151計算期間	3,504,792	15,982,100	480,044,243
第152計算期間	949,879	13,574,013	467,420,109
第153計算期間	232,454	4,949,465	462,703,098
第154計算期間		10,887,273	451,815,825
第155計算期間	5,284,014	15,779,026	441,320,813
第156計算期間	1,137,292	6,512,567	435,945,538
第157計算期間	501,784	3,152,311	433,295,011
第158計算期間	9,864,295	1,994,082	441,165,224
第159計算期間	96,251	1,411,849	439,849,626
第160計算期間	370,344	3,115,374	437,104,596
第161計算期間	73,981	3,787,393	433,391,184
第162計算期間	4,141,216	2,033,838	435,498,562
第163計算期間	2,789,404	4,662,590	433,625,376
第164計算期間	250,574	1,508,142	432,367,808
第165計算期間	3,520,141	5,160,327	430,727,622
第166計算期間	1,226,140	9,267,436	422,686,326
第167計算期間	994,481	11,591,869	412,088,938
第168計算期間	1,126,715	2,434,446	410,781,207
第169計算期間	5,217	6,372,665	404,413,759
第170計算期間	312,700	3,745,967	400,980,492
第171計算期間		3,196,336	397,784,156
第172計算期間		11,076,093	386,708,063
第173計算期間		6,766,605	379,941,458
第174計算期間	994,077	21,122,513	359,813,022

第175計算期間	6,013	7,959,822	351,859,213
第176計算期間	24,740	8,665,220	343,218,733
第177計算期間		13,647,946	329,570,787
第178計算期間		30,502,357	299,068,430
第179計算期間	396,663	1,734,629	297,730,464
第180計算期間	360,725	2,742,933	295,348,256
第181計算期間	2,593,064	4,967,948	292,973,372
第182計算期間	22,149		292,995,521
第183計算期間	233,151	1,352,190	291,876,482
第184計算期間	5,414	13,107,559	278,774,337
第185計算期間	40,530		278,814,867
第186計算期間	1,320,253	3,181,362	276,953,758
第187計算期間	122,601	8,463,504	268,612,855
第188計算期間	605,390	3,235,488	265,982,757
第189計算期間		1,629,490	264,353,267
第190計算期間	17,058	2,207,421	262,162,904
第191計算期間	2,650,734	7,378,281	257,435,357

【三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

平成31年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	オーストラリア	2,954,451,382	41.35
特殊債券	オーストラリア	4,020,755,355	56.27
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		169,669,951	2.38
純資産総額		7,144,876,688	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成31年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
オーストラリア	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	8,000,000	7,876.57	630,126,383	7,882.04	630,563,328	1.750000	2020/11/21	8.83
オーストラリア	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	3,500,000	7,865.28	275,285,049	7,909.21	276,822,461	2.250000	2028/5/21	3.87

オーストラリア	国債証券	3.25 AUST GOVT 290421	3,000,000	8,575.61	257,268,499	8,617.64	258,529,245	3.250000	2029/4/21	3.62
オーストラリア	特殊債券	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3,000,000	7,966.20	238,986,100	7,995.90	239,877,124	3.000000	2026/12/9	3.36
オーストラリア	国債証券	2 AUST GOVT 211221	3,000,000	7,938.89	238,166,780	7,948.85	238,465,675	2.000000	2021/12/21	3.34
オーストラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	2,500,000	9,406.15	235,153,753	9,435.96	235,899,080	4.750000	2027/4/21	3.30
オーストラリア	国債証券	2.75 AUST GOVT 281121	2,200,000	8,206.16	180,535,616	8,248.31	181,462,943	2.750000	2028/11/21	2.54
オーストラリア	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	2,000,000	8,999.67	179,993,441	9,040.92	180,818,589	4.250000	2026/4/21	2.53
オーストラリア	国債証券	5.75 AUST GOVT 220715	2,000,000	8,949.16	178,983,386	8,950.83	179,016,770	5.750000	2022/7/15	2.51
オーストラリア	特殊債券	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	2,000,000	8,628.76	172,575,307	8,612.56	172,251,208	6.500000	2021/4/12	2.41
オーストラリア	特殊債券	4.25 QUEENSLAND 230721	2,000,000	8,572.86	171,457,250	8,585.06	171,701,236	4.250000	2023/7/21	2.40
オーストラリア	特殊債券	4 INTL FINANCE CO 250403	2,000,000	8,542.13	170,842,784	8,569.65	171,393,119	4.000000	2025/4/3	2.40
オーストラリア	特殊債券	3.25 QUEENSLAND 280721	2,000,000	8,173.94	163,478,816	8,213.49	164,269,821	3.250000	2028/7/21	2.30
オーストラリア	特殊債券	3.25 WEST AUST TR 280720	2,000,000	8,154.57	163,091,564	8,200.17	164,003,552	3.250000	2028/7/20	2.30
オーストラリア	特殊債券	3 WEST AUST TREAS 261021	2,000,000	8,063.70	161,274,189	8,117.42	162,348,566	3.000000	2026/10/21	2.27
オーストラリア	特殊債券	3 VICTORIA 281020	2,000,000	8,060.99	161,219,865	8,101.45	162,029,063	3.000000	2028/10/20	2.27
オーストラリア	特殊債券	2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2,000,000	7,992.66	159,853,319	8,004.61	160,092,363	2.700000	2022/9/5	2.24
オーストラリア	特殊債券	2.8 KFW 210217	2,000,000	7,987.55	159,751,004	7,988.62	159,772,560	2.800000	2021/2/17	2.24
オーストラリア	特殊債券	2.6 ASIAN DEV 200116	2,000,000	7,926.46	158,529,382	7,925.96	158,519,212	2.600000	2020/1/16	2.22
オーストラリア	国債証券	3.75 AUST GOVT 370421	1,500,000	9,202.08	138,031,349	9,266.04	138,990,654	3.750000	2037/4/21	1.95
オーストラリア	特殊債券	4.75 QUEENSLAND 250721	1,500,000	8,970.85	134,562,823	9,004.24	135,063,729	4.750000	2025/7/21	1.89
オーストラリア	特殊債券	5.25 KOMMUNAL 240715	1,500,000	8,980.64	134,709,712	8,991.29	134,869,464	5.250000	2024/7/15	1.89
オーストラリア	国債証券	3 AUST GOVT 470321	1,500,000	8,209.50	123,142,613	8,276.31	124,144,769	3.000000	2047/3/21	1.74
オーストラリア	特殊債券	3.5 NORTHERN TERR 280421	1,500,000	8,206.84	123,102,640	8,222.27	123,334,190	3.500000	2028/4/21	1.73
オーストラリア	特殊債券	3 NEWSWALES 281115	1,500,000	8,057.81	120,867,215	8,100.83	121,512,535	3.000000	2028/11/15	1.70
オーストラリア	国債証券	2.25 AUST GOVT 221121	1,500,000	8,013.52	120,202,921	8,034.43	120,516,514	2.250000	2022/11/21	1.69
オーストラリア	特殊債券	2.5 WEST AUST TRE 200722	1,500,000	7,946.05	119,190,898	7,944.82	119,172,362	2.500000	2020/7/22	1.67
オーストラリア	特殊債券	6.5 QUEENSLAND 330314	900,000	11,024.19	99,217,766	11,075.69	99,681,217	6.500000	2033/3/14	1.40
オーストラリア	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,000,000	9,277.33	92,773,381	9,295.61	92,956,126	5.750000	2024/7/22	1.30
オーストラリア	特殊債券	6 QUEENSLAND 220721	1,000,000	8,928.18	89,281,895	8,923.22	89,232,277	6.000000	2022/7/21	1.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成31年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	41.35
特殊債券	56.27
合計	97.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第63計算期間末日（平成21年 2月 9日）	4,947,633,706	4,968,942,243	8,127	8,162
第64計算期間末日（平成21年 3月 9日）	5,017,159,479	5,039,612,795	8,268	8,305
第65計算期間末日（平成21年 4月 9日）	5,563,672,147	5,589,818,015	9,150	9,193
第66計算期間末日（平成21年 5月11日）	5,872,190,440	5,900,190,512	9,647	9,693
第67計算期間末日（平成21年 6月 9日）	5,952,199,663	5,980,269,132	9,754	9,800
第68計算期間末日（平成21年 7月 9日）	5,696,888,120	5,725,587,974	9,131	9,177
第69計算期間末日（平成21年 8月10日）	6,410,599,992	6,442,346,332	10,097	10,147
第70計算期間末日（平成21年 9月 9日）	6,527,573,469	6,557,025,560	9,974	10,019
第71計算期間末日（平成21年10月 9日）	6,726,204,457	6,756,956,625	10,061	10,107
第72計算期間末日（平成21年11月 9日）	6,868,824,970	6,901,522,427	10,294	10,343
第73計算期間末日（平成21年12月 9日）	6,728,411,929	6,760,182,863	9,954	10,001
第74計算期間末日（平成22年 1月12日）	7,495,571,777	7,525,989,994	10,596	10,639
第75計算期間末日（平成22年 2月 9日）	7,023,847,102	7,051,326,409	9,713	9,751
第76計算期間末日（平成22年 3月 9日）	7,476,083,846	7,527,316,218	10,215	10,285
第77計算期間末日（平成22年 4月 9日）	8,107,682,413	8,160,665,932	10,712	10,782
第78計算期間末日（平成22年 5月10日）	8,008,559,868	8,063,192,132	10,261	10,331
第79計算期間末日（平成22年 6月 9日）	7,972,578,764	8,032,339,968	9,339	9,409
第80計算期間末日（平成22年 7月 9日）	8,695,024,855	8,758,141,245	9,643	9,713
第81計算期間末日（平成22年 8月 9日）	9,269,098,108	9,335,842,383	9,721	9,791
第82計算期間末日（平成22年 9月 9日）	9,870,831,788	9,942,540,034	9,636	9,706

第83計算期間末日	(平成22年10月12日)	10,664,106,051	10,739,239,916	9,935	10,005
第84計算期間末日	(平成22年11月9日)	11,214,993,036	11,293,765,702	9,966	10,036
第85計算期間末日	(平成22年12月9日)	11,824,789,804	11,908,070,000	9,939	10,009
第86計算期間末日	(平成23年1月11日)	12,392,257,584	12,480,130,095	9,872	9,942
第87計算期間末日	(平成23年2月9日)	13,060,204,884	13,152,275,583	9,929	9,999
第88計算期間末日	(平成23年3月9日)	13,515,917,290	13,610,824,363	9,969	10,039
第89計算期間末日	(平成23年4月11日)	14,752,733,340	14,849,788,777	10,640	10,710
第90計算期間末日	(平成23年5月9日)	13,715,243,021	13,808,576,888	10,286	10,356
第91計算期間末日	(平成23年6月9日)	14,126,782,484	14,223,758,178	10,197	10,267
第92計算期間末日	(平成23年7月11日)	14,952,360,362	15,054,047,646	10,293	10,363
第93計算期間末日	(平成23年8月9日)	14,756,711,362	14,864,566,046	9,577	9,647
第94計算期間末日	(平成23年9月9日)	16,829,271,171	16,945,393,711	10,145	10,215
第95計算期間末日	(平成23年10月11日)	16,562,274,112	16,685,800,852	9,385	9,455
第96計算期間末日	(平成23年11月9日)	18,107,939,312	18,236,268,009	9,877	9,947
第97計算期間末日	(平成23年12月9日)	18,558,515,041	18,692,308,096	9,710	9,780
第98計算期間末日	(平成24年1月10日)	19,180,236,320	19,319,463,123	9,643	9,713
第99計算期間末日	(平成24年2月9日)	20,516,284,119	20,660,057,065	9,989	10,059
第100計算期間末日	(平成24年3月9日)	20,481,746,656	20,619,167,211	10,433	10,503
第101計算期間末日	(平成24年4月9日)	19,269,851,455	19,403,965,820	10,058	10,128
第102計算期間末日	(平成24年5月9日)	19,625,226,954	19,764,106,085	9,892	9,962
第103計算期間末日	(平成24年6月11日)	20,677,983,154	20,825,438,711	9,816	9,886
第104計算期間末日	(平成24年7月9日)	21,564,784,161	21,716,167,989	9,972	10,042
第105計算期間末日	(平成24年8月9日)	22,400,368,868	22,556,160,953	10,065	10,135
第106計算期間末日	(平成24年9月10日)	22,735,555,995	22,896,596,101	9,883	9,953
第107計算期間末日	(平成24年10月9日)	23,464,764,075	23,632,110,836	9,815	9,885
第108計算期間末日	(平成24年11月9日)	24,084,199,946	24,252,392,062	10,024	10,094
第109計算期間末日	(平成24年12月10日)	23,731,334,774	23,890,330,761	10,448	10,518
第110計算期間末日	(平成25年1月9日)	22,454,591,247	22,598,954,998	10,888	10,958
第111計算期間末日	(平成25年2月12日)	21,656,821,816	21,789,059,260	11,464	11,534
第112計算期間末日	(平成25年3月11日)	20,536,213,992	20,660,986,027	11,521	11,591
第113計算期間末日	(平成25年4月9日)	20,921,453,120	21,041,124,560	12,238	12,308
第114計算期間末日	(平成25年5月9日)	19,753,103,789	19,868,441,395	11,988	12,058
第115計算期間末日	(平成25年6月10日)	17,074,308,949	17,183,620,636	10,934	11,004
第116計算期間末日	(平成25年7月9日)	16,116,533,625	16,223,528,721	10,544	10,614
第117計算期間末日	(平成25年8月9日)	15,691,141,704	15,798,903,701	10,193	10,263
第118計算期間末日	(平成25年9月9日)	15,726,079,843	15,832,972,874	10,298	10,368
第119計算期間末日	(平成25年10月9日)	15,880,043,659	15,987,578,237	10,337	10,407
第120計算期間末日	(平成25年11月11日)	16,125,574,785	16,233,671,867	10,442	10,512
第121計算期間末日	(平成25年12月9日)	16,116,528,136	16,224,822,478	10,418	10,488
第122計算期間末日	(平成26年1月9日)	15,824,802,566	15,931,181,331	10,413	10,483
第123計算期間末日	(平成26年2月10日)	15,592,323,797	15,699,050,202	10,227	10,297
第124計算期間末日	(平成26年3月10日)	15,810,211,311	15,916,678,144	10,395	10,465

第125計算期間末日	(平成26年 4月 9日)	16,191,724,076	16,298,536,846	10,611	10,681
第126計算期間末日	(平成26年 5月 9日)	16,290,087,559	16,397,015,367	10,664	10,734
第127計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	16,494,353,938	16,601,945,413	10,731	10,801
第128計算期間末日	(平成26年 7月 9日)	16,781,058,883	16,890,113,076	10,771	10,841
第129計算期間末日	(平成26年 8月11日)	16,986,568,006	17,097,100,326	10,758	10,828
第130計算期間末日	(平成26年 9月 9日)	17,736,273,493	17,848,747,909	11,038	11,108
第131計算期間末日	(平成26年10月 9日)	17,600,208,715	17,715,145,628	10,719	10,789
第132計算期間末日	(平成26年11月10日)	18,381,303,074	18,497,798,073	11,045	11,115
第133計算期間末日	(平成26年12月 9日)	18,669,649,106	18,785,091,191	11,321	11,391
第134計算期間末日	(平成27年 1月 9日)	18,646,736,497	18,762,983,754	11,228	11,298
第135計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	18,459,668,535	18,580,128,315	10,727	10,797
第136計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	19,065,754,257	19,190,727,686	10,679	10,749
第137計算期間末日	(平成27年 4月 9日)	19,897,764,038	19,990,488,155	10,730	10,780
第138計算期間末日	(平成27年 5月11日)	19,040,570,429	19,129,766,098	10,673	10,723
第139計算期間末日	(平成27年 6月 9日)	18,577,722,217	18,665,181,979	10,621	10,671
第140計算期間末日	(平成27年 7月 9日)	17,421,300,985	17,507,965,341	10,051	10,101
第141計算期間末日	(平成27年 8月10日)	17,678,443,093	17,764,609,916	10,258	10,308
第142計算期間末日	(平成27年 9月 9日)	16,152,987,487	16,238,168,318	9,482	9,532
第143計算期間末日	(平成27年10月 9日)	16,445,578,962	16,530,006,155	9,740	9,790
第144計算期間末日	(平成27年11月 9日)	16,089,159,762	16,173,045,923	9,590	9,640
第145計算期間末日	(平成27年12月 9日)	16,158,371,092	16,241,223,867	9,751	9,801
第146計算期間末日	(平成28年 1月12日)	14,909,117,406	14,991,163,210	9,086	9,136
第147計算期間末日	(平成28年 2月 9日)	14,545,336,665	14,626,246,760	8,989	9,039
第148計算期間末日	(平成28年 3月 9日)	14,781,985,018	14,862,238,730	9,210	9,260
第149計算期間末日	(平成28年 4月11日)	14,364,548,081	14,444,009,056	9,039	9,089
第150計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	13,929,916,720	14,008,934,996	8,814	8,864
第151計算期間末日	(平成28年 6月 9日)	13,916,818,351	13,994,958,943	8,905	8,955
第152計算期間末日	(平成28年 7月11日)	13,246,078,624	13,323,543,515	8,550	8,600
第153計算期間末日	(平成28年 8月 9日)	13,425,185,761	13,486,617,618	8,742	8,782
第154計算期間末日	(平成28年 9月 9日)	12,971,561,597	13,031,002,221	8,729	8,769
第155計算期間末日	(平成28年10月11日)	12,617,058,486	12,675,368,775	8,655	8,695
第156計算期間末日	(平成28年11月 9日)	11,984,483,941	12,040,752,279	8,520	8,560
第157計算期間末日	(平成28年12月 9日)	12,385,105,209	12,440,075,220	9,012	9,052
第158計算期間末日	(平成29年 1月10日)	12,069,603,665	12,123,567,452	8,946	8,986
第159計算期間末日	(平成29年 2月 9日)	11,823,720,942	11,876,366,540	8,984	9,024
第160計算期間末日	(平成29年 3月 9日)	11,585,557,107	11,637,170,971	8,979	9,019
第161計算期間末日	(平成29年 4月10日)	11,054,539,123	11,104,729,008	8,810	8,850
第162計算期間末日	(平成29年 5月 9日)	10,851,984,536	10,901,675,313	8,736	8,776
第163計算期間末日	(平成29年 6月 9日)	10,569,418,457	10,617,724,461	8,752	8,792
第164計算期間末日	(平成29年 7月10日)	10,567,480,304	10,614,494,046	8,991	9,031
第165計算期間末日	(平成29年 8月 9日)	10,343,844,019	10,389,887,792	8,986	9,026
第166計算期間末日	(平成29年 9月11日)	10,286,083,156	10,331,536,082	9,052	9,092

第167計算期間末日	(平成29年10月10日)	10,040,353,108	10,085,174,993	8,960	9,000
第168計算期間末日	(平成29年11月9日)	9,965,622,447	10,009,788,435	9,026	9,066
第169計算期間末日	(平成29年12月11日)	9,572,287,331	9,615,777,619	8,804	8,844
第170計算期間末日	(平成30年1月9日)	9,736,108,610	9,778,979,023	9,084	9,124
第171計算期間末日	(平成30年2月9日)	8,992,264,344	9,034,365,049	8,544	8,584
第172計算期間末日	(平成30年3月9日)	8,734,426,261	8,776,025,989	8,399	8,439
第173計算期間末日	(平成30年4月9日)	8,588,901,099	8,630,260,122	8,307	8,347
第174計算期間末日	(平成30年5月9日)	8,412,352,074	8,453,431,484	8,191	8,231
第175計算期間末日	(平成30年6月11日)	8,417,731,884	8,458,165,445	8,327	8,367
第176計算期間末日	(平成30年7月9日)	8,268,401,322	8,308,404,534	8,268	8,308
第177計算期間末日	(平成30年8月9日)	8,081,306,824	8,110,715,198	8,244	8,274
第178計算期間末日	(平成30年9月10日)	7,607,301,041	7,636,058,142	7,936	7,966
第179計算期間末日	(平成30年10月9日)	7,488,457,663	7,516,773,780	7,934	7,964
第180計算期間末日	(平成30年11月9日)	7,591,582,162	7,619,379,322	8,193	8,223
第181計算期間末日	(平成30年12月10日)	7,343,727,281	7,370,818,889	8,132	8,162
第182計算期間末日	(平成31年1月9日)	7,053,717,965	7,080,703,825	7,842	7,872
	平成30年1月末日	9,424,511,985		8,893	
	2月末日	8,897,174,091		8,510	
	3月末日	8,617,116,437		8,318	
	4月末日	8,542,654,284		8,296	
	5月末日	8,450,094,657		8,323	
	6月末日	8,201,973,439		8,197	
	7月末日	8,142,178,586		8,265	
	8月末日	7,802,514,296		8,117	
	9月末日	7,774,613,535		8,175	
	10月末日	7,487,778,076		8,049	
	11月末日	7,572,067,098		8,299	
	12月末日	7,085,714,980		7,885	
	平成31年1月末日	7,144,876,688		7,998	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第63計算期間	35円
第64計算期間	37円
第65計算期間	43円
第66計算期間	46円
第67計算期間	46円
第68計算期間	46円
第69計算期間	50円
第70計算期間	45円
第71計算期間	46円

第72計算期間	49円
第73計算期間	47円
第74計算期間	43円
第75計算期間	38円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	70円
第83計算期間	70円
第84計算期間	70円
第85計算期間	70円
第86計算期間	70円
第87計算期間	70円
第88計算期間	70円
第89計算期間	70円
第90計算期間	70円
第91計算期間	70円
第92計算期間	70円
第93計算期間	70円
第94計算期間	70円
第95計算期間	70円
第96計算期間	70円
第97計算期間	70円
第98計算期間	70円
第99計算期間	70円
第100計算期間	70円
第101計算期間	70円
第102計算期間	70円
第103計算期間	70円
第104計算期間	70円
第105計算期間	70円
第106計算期間	70円
第107計算期間	70円
第108計算期間	70円
第109計算期間	70円
第110計算期間	70円
第111計算期間	70円
第112計算期間	70円
第113計算期間	70円
第114計算期間	70円

第115計算期間	70円
第116計算期間	70円
第117計算期間	70円
第118計算期間	70円
第119計算期間	70円
第120計算期間	70円
第121計算期間	70円
第122計算期間	70円
第123計算期間	70円
第124計算期間	70円
第125計算期間	70円
第126計算期間	70円
第127計算期間	70円
第128計算期間	70円
第129計算期間	70円
第130計算期間	70円
第131計算期間	70円
第132計算期間	70円
第133計算期間	70円
第134計算期間	70円
第135計算期間	70円
第136計算期間	70円
第137計算期間	50円
第138計算期間	50円
第139計算期間	50円
第140計算期間	50円
第141計算期間	50円
第142計算期間	50円
第143計算期間	50円
第144計算期間	50円
第145計算期間	50円
第146計算期間	50円
第147計算期間	50円
第148計算期間	50円
第149計算期間	50円
第150計算期間	50円
第151計算期間	50円
第152計算期間	50円
第153計算期間	40円
第154計算期間	40円
第155計算期間	40円
第156計算期間	40円
第157計算期間	40円

第158計算期間	40円
第159計算期間	40円
第160計算期間	40円
第161計算期間	40円
第162計算期間	40円
第163計算期間	40円
第164計算期間	40円
第165計算期間	40円
第166計算期間	40円
第167計算期間	40円
第168計算期間	40円
第169計算期間	40円
第170計算期間	40円
第171計算期間	40円
第172計算期間	40円
第173計算期間	40円
第174計算期間	40円
第175計算期間	40円
第176計算期間	40円
第177計算期間	30円
第178計算期間	30円
第179計算期間	30円
第180計算期間	30円
第181計算期間	30円
第182計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第63計算期間	4.51
第64計算期間	2.19
第65計算期間	11.18
第66計算期間	5.93
第67計算期間	1.58
第68計算期間	5.91
第69計算期間	11.12
第70計算期間	0.77
第71計算期間	1.33
第72計算期間	2.80
第73計算期間	2.84
第74計算期間	6.88
第75計算期間	7.97

第76計算期間	5.88
第77計算期間	5.55
第78計算期間	3.55
第79計算期間	8.30
第80計算期間	4.00
第81計算期間	1.53
第82計算期間	0.15
第83計算期間	3.82
第84計算期間	1.01
第85計算期間	0.43
第86計算期間	0.03
第87計算期間	1.28
第88計算期間	1.10
第89計算期間	7.43
第90計算期間	2.66
第91計算期間	0.18
第92計算期間	1.62
第93計算期間	6.27
第94計算期間	6.66
第95計算期間	6.80
第96計算期間	5.98
第97計算期間	0.98
第98計算期間	0.03
第99計算期間	4.31
第100計算期間	5.14
第101計算期間	2.92
第102計算期間	0.95
第103計算期間	0.06
第104計算期間	2.30
第105計算期間	1.63
第106計算期間	1.11
第107計算期間	0.02
第108計算期間	2.84
第109計算期間	4.92
第110計算期間	4.88
第111計算期間	5.93
第112計算期間	1.10
第113計算期間	6.83
第114計算期間	1.47
第115計算期間	8.20
第116計算期間	2.92
第117計算期間	2.66
第118計算期間	1.71

第119計算期間	1.05
第120計算期間	1.69
第121計算期間	0.44
第122計算期間	0.62
第123計算期間	1.11
第124計算期間	2.32
第125計算期間	2.75
第126計算期間	1.15
第127計算期間	1.28
第128計算期間	1.02
第129計算期間	0.52
第130計算期間	3.25
第131計算期間	2.25
第132計算期間	3.69
第133計算期間	3.13
第134計算期間	0.20
第135計算期間	3.83
第136計算期間	0.20
第137計算期間	0.94
第138計算期間	0.06
第139計算期間	0.01
第140計算期間	4.89
第141計算期間	2.55
第142計算期間	7.07
第143計算期間	3.24
第144計算期間	1.02
第145計算期間	2.20
第146計算期間	6.30
第147計算期間	0.51
第148計算期間	3.01
第149計算期間	1.31
第150計算期間	1.93
第151計算期間	1.59
第152計算期間	3.42
第153計算期間	2.71
第154計算期間	0.30
第155計算期間	0.38
第156計算期間	1.09
第157計算期間	6.24
第158計算期間	0.28
第159計算期間	0.87
第160計算期間	0.38
第161計算期間	1.43

第162計算期間	0.38
第163計算期間	0.64
第164計算期間	3.18
第165計算期間	0.38
第166計算期間	1.17
第167計算期間	0.57
第168計算期間	1.18
第169計算期間	2.01
第170計算期間	3.63
第171計算期間	5.50
第172計算期間	1.22
第173計算期間	0.61
第174計算期間	0.91
第175計算期間	2.14
第176計算期間	0.22
第177計算期間	0.07
第178計算期間	3.37
第179計算期間	0.35
第180計算期間	3.64
第181計算期間	0.37
第182計算期間	3.19

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第63計算期間	58,134,993	93,087,245	6,088,153,555
第64計算期間	23,974,436	43,663,998	6,068,463,993
第65計算期間	43,005,932	31,035,396	6,080,434,529
第66計算期間	72,619,108	66,081,364	6,086,972,273
第67計算期間	79,363,989	64,277,695	6,102,058,567
第68計算期間	171,512,817	34,472,577	6,239,098,807
第69計算期間	133,383,376	23,214,159	6,349,268,024
第70計算期間	225,378,910	29,737,684	6,544,909,250
第71計算期間	225,100,547	84,755,689	6,685,254,108
第72計算期間	119,138,189	131,441,791	6,672,950,506
第73計算期間	164,333,675	77,510,924	6,759,773,257
第74計算期間	357,768,927	43,538,212	7,074,003,972
第75計算期間	235,070,183	77,677,481	7,231,396,674
第76計算期間	127,461,757	39,948,037	7,318,910,394
第77計算期間	326,937,522	76,773,673	7,569,074,243
第78計算期間	287,668,797	52,133,868	7,804,609,172

第79計算期間	781,562,476	48,856,724	8,537,314,924
第80計算期間	547,298,087	67,985,789	9,016,627,222
第81計算期間	677,612,702	159,343,389	9,534,896,535
第82計算期間	768,295,861	59,157,133	10,244,035,263
第83計算期間	655,762,530	166,388,489	10,733,409,304
第84計算期間	631,447,310	111,618,553	11,253,238,061
第85計算期間	748,887,280	104,954,363	11,897,170,978
第86計算期間	750,177,920	94,132,999	12,553,215,899
第87計算期間	796,660,201	196,919,080	13,152,957,020
第88計算期間	615,135,481	209,939,185	13,558,153,316
第89計算期間	794,168,630	487,259,490	13,865,062,456
第90計算期間	370,406,726	902,059,586	13,333,409,596
第91計算期間	714,275,597	194,014,533	13,853,670,660
第92計算期間	832,085,322	159,001,027	14,526,754,955
第93計算期間	1,117,650,121	236,593,005	15,407,812,071
第94計算期間	1,363,195,571	182,073,330	16,588,934,312
第95計算期間	1,266,957,633	209,214,758	17,646,677,187
第96計算期間	956,821,954	270,828,134	18,332,671,007
第97計算期間	1,043,860,368	263,237,773	19,113,293,602
第98計算期間	924,428,156	148,178,417	19,889,543,341
第99計算期間	1,346,407,077	696,958,065	20,538,992,353
第100計算期間	924,715,731	1,832,200,168	19,631,507,916
第101計算期間	833,085,012	1,305,397,848	19,159,195,080
第102計算期間	1,009,751,148	329,070,355	19,839,875,873
第103計算期間	1,466,620,885	241,417,123	21,065,079,635
第104計算期間	901,674,105	340,492,524	21,626,261,216
第105計算期間	945,598,549	315,847,586	22,256,012,179
第106計算期間	1,160,456,005	410,738,661	23,005,729,523
第107計算期間	1,230,977,439	330,026,744	23,906,680,218
第108計算期間	785,012,148	664,247,092	24,027,445,274
第109計算期間	587,338,238	1,901,070,945	22,713,712,567
第110計算期間	418,703,990	2,509,023,464	20,623,393,093
第111計算期間	451,114,882	2,183,444,477	18,891,063,498
第112計算期間	323,789,302	1,390,276,359	17,824,576,441
第113計算期間	201,532,322	930,188,677	17,095,920,086
第114計算期間	302,832,914	921,952,064	16,476,800,936
第115計算期間	263,863,865	1,124,709,484	15,615,955,317
第116計算期間	255,666,240	586,607,811	15,285,013,746
第117計算期間	541,719,623	432,162,238	15,394,571,131
第118計算期間	195,952,863	320,090,983	15,270,433,011
第119計算期間	226,349,912	134,700,217	15,362,082,706
第120計算期間	370,290,207	289,932,609	15,442,440,304
第121計算期間	263,808,151	235,628,107	15,470,620,348

第122計算期間	226,045,451	499,699,284	15,196,966,515
第123計算期間	246,743,821	197,081,043	15,246,629,293
第124計算期間	218,503,031	255,584,654	15,209,547,670
第125計算期間	289,448,394	240,028,789	15,258,967,275
第126計算期間	196,292,070	179,858,090	15,275,401,255
第127計算期間	365,551,847	270,742,288	15,370,210,814
第128計算期間	413,763,208	204,803,553	15,579,170,469
第129計算期間	455,162,809	244,001,728	15,790,331,550
第130計算期間	489,441,666	211,999,369	16,067,773,847
第131計算期間	487,080,039	135,294,781	16,419,559,105
第132計算期間	501,758,001	279,174,366	16,642,142,740
第133計算期間	390,588,790	541,005,090	16,491,726,440
第134計算期間	478,512,502	363,487,898	16,606,751,044
第135計算期間	801,884,678	200,095,659	17,208,540,063
第136計算期間	832,379,317	187,572,268	17,853,347,112
第137計算期間	842,599,503	151,123,183	18,544,823,432
第138計算期間	169,165,428	874,854,952	17,839,133,908
第139計算期間	149,712,864	496,894,355	17,491,952,417
第140計算期間	108,738,451	267,819,652	17,332,871,216
第141計算期間	133,329,897	232,836,356	17,233,364,757
第142計算期間	119,795,793	316,994,224	17,036,166,326
第143計算期間	60,244,859	210,972,581	16,885,438,604
第144計算期間	72,973,177	181,179,397	16,777,232,384
第145計算期間	35,045,758	241,722,998	16,570,555,144
第146計算期間	47,962,864	209,357,205	16,409,160,803
第147計算期間	52,991,243	280,132,926	16,182,019,120
第148計算期間	49,605,984	180,882,626	16,050,742,478
第149計算期間	35,339,914	193,887,374	15,892,195,018
第150計算期間	33,146,131	121,685,918	15,803,655,231
第151計算期間	172,048,331	347,585,096	15,628,118,466
第152計算期間	114,359,093	249,499,239	15,492,978,320
第153計算期間	86,382,051	221,395,964	15,357,964,407
第154計算期間	39,315,379	537,123,607	14,860,156,179
第155計算期間	32,222,523	314,806,220	14,577,572,482
第156計算期間	23,380,886	533,868,686	14,067,084,682
第157計算期間	43,815,613	368,397,461	13,742,502,834
第158計算期間	57,970,373	309,526,367	13,490,946,840
第159計算期間	50,939,423	380,486,592	13,161,399,671
第160計算期間	29,279,560	287,213,024	12,903,466,207
第161計算期間	69,069,426	425,064,354	12,547,471,279
第162計算期間	56,680,909	181,457,794	12,422,694,394
第163計算期間	22,441,975	368,635,356	12,076,501,013
第164計算期間	19,880,625	342,946,131	11,753,435,507

第165計算期間	23,897,555	266,389,731	11,510,943,331
第166計算期間	34,025,151	181,736,790	11,363,231,692
第167計算期間	19,866,685	177,627,016	11,205,471,361
第168計算期間	51,218,361	215,192,693	11,041,497,029
第169計算期間	47,678,397	216,603,335	10,872,572,091
第170計算期間	49,646,207	204,614,919	10,717,603,379
第171計算期間	35,000,370	227,427,393	10,525,176,356
第172計算期間	24,993,656	150,237,997	10,399,932,015
第173計算期間	36,241,547	96,417,629	10,339,755,933
第174計算期間	47,748,493	117,651,697	10,269,852,729
第175計算期間	11,879,089	173,341,368	10,108,390,450
第176計算期間	78,203,898	185,791,212	10,000,803,136
第177計算期間	13,694,857	211,706,397	9,802,791,596
第178計算期間	49,914,224	267,005,352	9,585,700,468
第179計算期間	64,403,687	211,398,357	9,438,705,798
第180計算期間	24,413,348	197,399,057	9,265,720,089
第181計算期間	10,446,058	245,630,080	9,030,536,067
第182計算期間	103,950,328	139,199,633	8,995,286,762

参考情報

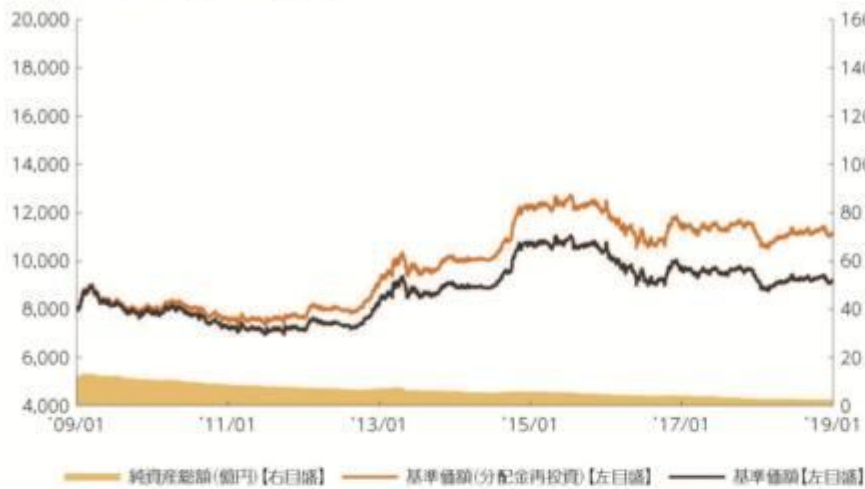


運用実績

2019年1月31日現在

三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)

■基準価額・純資産の推移 2009年1月30日～2019年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,136円
純資産総額	2.3億円

■分配の推移

2019年1月	10円
2018年12月	10円
2018年11月	10円
2018年10月	10円
2018年9月	10円
2018年8月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,404円

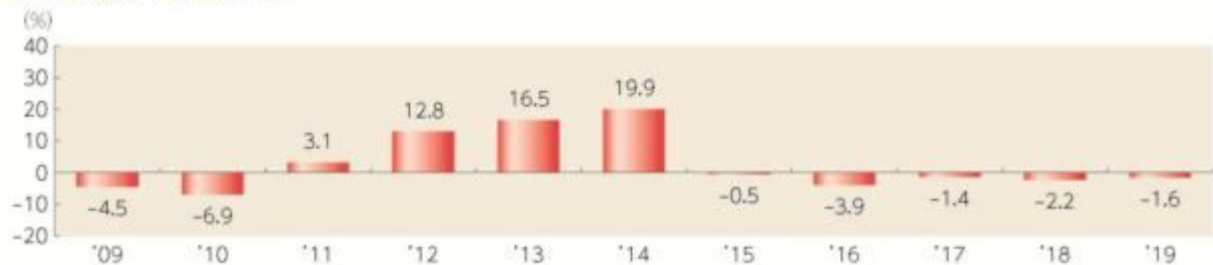
- 分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	98.0%	1 2 T-NOTE 220215	国債	25.4%
		2 3.5 T-NOTE 200515	国債	23.7%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	3 2.5 T-NOTE 240515	国債	18.7%
合計	100.0%	4 2.75 T-BOND 421115	国債	17.0%
		5 2.875 T-NOTE 280515	国債	13.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

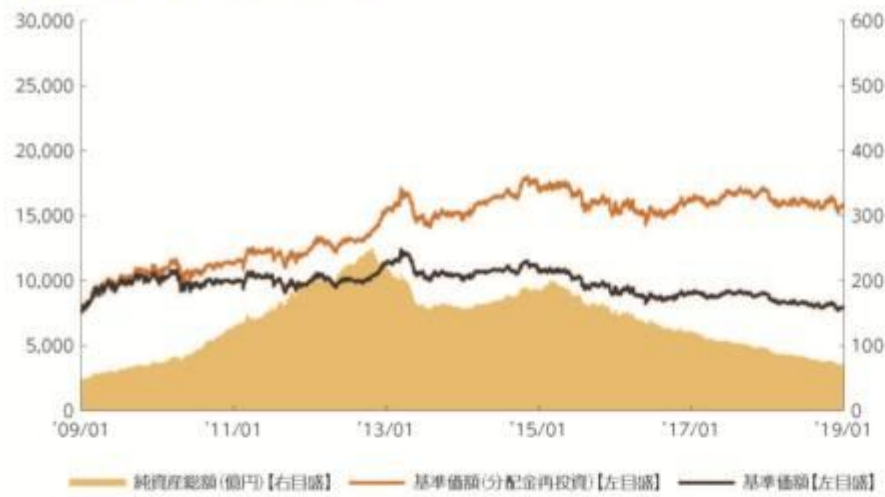


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ オーストラリア債券ファンド(毎月分配型)

■基準価額・純資産の推移 2009年1月30日～2019年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化。
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7,998円
純資産総額	71.4億円

■分配の推移

2019年1月	30円
2018年12月	30円
2018年11月	30円
2018年10月	30円
2018年9月	30円
2018年8月	30円
直近1年間累計	420円
設定来累計	9,988円

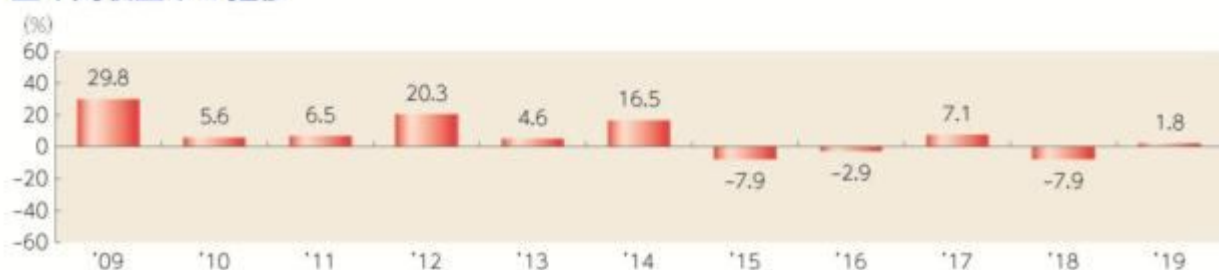
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	41.4%	1 1.75 AUSTR GOVT 201121	国債	8.8%
特殊債	56.3%	2 2.25 AUSTR GOVT 280521	国債	3.9%
		3 3.25 AUSTR GOVT 290421	国債	3.6%
		4 3 KOMMUNALBANKEN 261209	特殊債	3.4%
		5 2 AUSTR GOVT 211221	国債	3.3%
		6 4.75 AUSTR GOVT 270421	国債	3.3%
		7 2.75 AUSTR GOVT 281121	国債	2.5%
		8 4.25 AUSTR GOVT 260421	国債	2.5%
コールローン他 (負債控除後)	2.3%	9 5.75 AUSTR GOVT 220715	国債	2.5%
合計	100.0%	10 6.5 KOMMUNALBANKE 210412	特殊債	2.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。（スイッチングの場合を含みます。）

<三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）>

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）>

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

シドニーにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。（スイッチングの場合を含みます。）

<三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）>

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）>

シドニー先物取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

シドニーにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

<三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)>

無期限(平成15年1月14日設定)

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド(毎月分配型)>

無期限(平成15年10月31日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

<三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)>

無期限(2003年1月14日設定)

<三菱UFJ オーストラリアボンドファンド(毎月分配型)>

無期限(2003年10月31日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年7月10日から平成31年1月9日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成30年7月9日現在]	当期 [平成31年1月9日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	8,112,669	7,622,010
コール・ローン	1,577,129	1,604,872
国債証券	246,763,010	224,293,098
未収利息	1,077,449	1,154,282
前払費用	264,350	65,958
その他未収収益	54,955	156,883
流動資産合計	257,849,562	234,897,103
資産合計	257,849,562	234,897,103
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	278,814	257,435
未払受託者報酬	10,612	10,687
未払委託者報酬	212,213	213,765
未払利息	3	3
その他未払費用	879	908
流動負債合計	502,521	482,798
負債合計	502,521	482,798
純資産の部		
元本等		
元本	278,814,867	257,435,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,467,826	23,021,052
（分配準備積立金）	43,376,192	40,242,117
元本等合計	257,347,041	234,414,305
純資産合計	257,347,041	234,414,305
負債純資産合計	257,849,562	234,897,103

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期			
	自 至	平成30年 平成30年	1月10日 7月9日	自 至	平成30年 平成31年	7月10日 1月9日
営業収益						
受取利息			2,773,910			3,399,687
有価証券売買等損益			4,116,258			35,337
為替差損益			6,892,952			3,445,213
その他収益			109,331			101,928
営業収益合計			8,125,969			21,065
営業費用						
支払利息			423			354
受託者報酬			70,653			67,584
委託者報酬			1,412,933			1,351,726
その他費用			50,799			88,176
営業費用合計			1,534,808			1,507,840
営業利益又は営業損失（ ）			9,660,777			1,486,775
経常利益又は経常損失（ ）			9,660,777			1,486,775
当期純利益又は当期純損失（ ）			9,660,777			1,486,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			41,745			127,679
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			11,736,012			21,467,826
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,952,988			1,986,933
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			1,952,988			1,986,933
剰余金減少額又は欠損金増加額			334,990			330,208
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			334,990			330,208
分配金			1,730,780			1,595,497
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			21,467,826			23,021,052

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成30年 7月 9日現在]	[平成31年 1月 9日現在]
1. 期首元本額	297,730,464円	278,814,867円
期中追加設定元本額	3,255,033円	4,716,036円
期中一部解約元本額	22,170,630円	26,095,546円
2. 元本の欠損		

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	21,467,826円	23,021,052円
3. 受益権の総数	278,814,867口	257,435,357口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第180期 平成30年 1月10日 平成30年 2月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>169,262円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>22,134,680円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>46,003,482円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>68,307,424円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>295,348,256口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,312円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>295,348円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第181期 平成30年 2月10日 平成30年 3月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>162,690円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>22,354,170円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>45,115,471円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>67,632,331円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>292,973,372口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,308円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>292,973円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第182期 平成30年 3月10日 平成30年 4月 9日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	169,262円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	22,134,680円	分配準備積立金額	D	46,003,482円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,307,424円	当ファンドの期末残存口数	F	295,348,256口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,312円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	295,348円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	162,690円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	22,354,170円	分配準備積立金額	D	45,115,471円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,632,331円	当ファンドの期末残存口数	F	292,973,372口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,308円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	292,973円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第186期 平成30年 7月10日 平成30年 8月 9日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>315,190円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>21,380,213円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>42,886,150円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>64,581,553円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>276,953,758口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,331円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>276,953円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第187期 平成30年 8月10日 平成30年 9月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>423,374円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,755,511円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>41,619,869円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>62,798,754円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>268,612,855口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,337円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>268,612円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第188期 平成30年 9月11日 平成30年10月 9日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	315,190円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	21,380,213円	分配準備積立金額	D	42,886,150円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,581,553円	当ファンドの期末残存口数	F	276,953,758口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,331円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	276,953円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	423,374円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,755,511円	分配準備積立金額	D	41,619,869円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,798,754円	当ファンドの期末残存口数	F	268,612,855口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,337円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	268,612円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	169,262円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	22,134,680円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	46,003,482円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	68,307,424円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	295,348,256口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,312円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	295,348円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	162,690円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	22,354,170円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	45,115,471円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,632,331円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	292,973,372口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,308円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	292,973円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	315,190円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	21,380,213円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	42,886,150円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,581,553円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	276,953,758口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,331円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	276,953円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	423,374円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	20,755,511円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	41,619,869円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,798,754円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	268,612,855口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,337円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	268,612円																																																																																																																							

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日			当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	393,578円	費用控除後の配当等収益額	A	437,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	22,359,279円	収益調整金額	C	20,645,869円
分配準備積立金額	D	44,985,188円	分配準備積立金額	D	41,274,912円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,738,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,358,129円
当ファンドの期末残存口数	F	292,995,521口	当ファンドの期末残存口数	F	265,982,757口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,311円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,344円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	292,995円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	265,982円
第183期 平成30年 4月10日 平成30年 5月 9日			第189期 平成30年10月10日 平成30年11月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	409,219円	費用控除後の配当等収益額	A	551,309円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	22,309,833円	収益調整金額	C	20,519,385円
分配準備積立金額	D	44,878,918円	分配準備積立金額	D	41,193,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,597,970円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,264,507円
当ファンドの期末残存口数	F	291,876,482口	当ファンドの期末残存口数	F	264,353,267口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,315円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,355円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	291,876円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	264,353円
第184期 平成30年 5月10日 平成30年 6月11日			第190期 平成30年11月10日 平成30年12月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	429,109円	費用控除後の配当等収益額	A	499,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	21,309,174円	収益調整金額	C	20,352,048円
分配準備積立金額	D	42,986,902円	分配準備積立金額	D	41,136,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,725,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,987,651円
当ファンドの期末残存口数	F	278,774,337口	当ファンドの期末残存口数	F	262,162,904口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,321円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,364円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	278,774円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	262,162円
第185期 平成30年 6月12日			第191期 平成30年12月11日		

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日			当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日		
平成30年 7月 9日			平成31年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	517,769円	費用控除後の配当等収益額	A	280,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	21,318,565円	収益調整金額	C	20,401,537円
分配準備積立金額	D	43,137,237円	分配準備積立金額	D	40,219,091円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,973,571円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	60,901,089円
当ファンドの期末残存口数	F	278,814,867口	当ファンドの期末残存口数	F	257,435,357口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,330円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,365円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	278,814円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	257,435円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同左

区分	前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	1,416,076	1,958,738
合計	1,416,076	1,958,738

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
1口当たり純資産額	0.9230円	0.9106円
(1万口当たり純資産額)	(9,230円)	(9,106円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	2 T-NOTE 220215	550,000.00	540,976.55	
		2.5 T-NOTE 240515	400,000.00	398,343.74	
		2.75 T-BOND 421115	380,000.00	364,978.11	
		2.875 T-NOTE 280515	250,000.00	253,359.37	
		3.5 T-NOTE 200515	500,000.00	505,566.39	
			2,080,000.00	2,063,224.16	

アメリカドル合計		(224,293,098)	
合計		224,293,098	(224,293,098)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 5銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	118,655,520	212,651,227
コール・ローン	83,393,675	38,089,585
国債証券	3,653,390,943	2,671,796,685
特殊債券	4,389,310,978	4,182,027,229
未収利息	66,192,358	61,706,154
前払費用	12,940,660	3,885,334
その他未収収益	1,813,071	5,015,051
流動資産合計	8,325,697,205	7,175,171,265
資産合計	8,325,697,205	7,175,171,265
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	85,000
未払金	-	85,817,418
未払収益分配金	40,003,212	26,985,860
未払解約金	10,068,093	1,835,075
未払受託者報酬	342,650	319,180
未払委託者報酬	6,852,986	6,383,569
未払利息	169	71
その他未払費用	28,773	27,127

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
流動負債合計	57,295,883	121,453,300
負債合計	57,295,883	121,453,300
純資産の部		
元本等		
元本	10,000,803,136	8,995,286,762
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,732,401,814	1,941,568,797
(分配準備積立金)	766,514	887,310
元本等合計	8,268,401,322	7,053,717,965
純資産合計	8,268,401,322	7,053,717,965
負債純資産合計	8,325,697,205	7,175,171,265

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日
営業収益		
受取利息	151,540,821	126,846,948
有価証券売買等損益	16,894,401	101,241,337
為替差損益	699,505,332	413,607,335
その他収益	3,664,426	3,201,980
営業収益合計	561,194,486	182,317,070
営業費用		
支払利息	10,199	12,134
受託者報酬	2,340,289	2,089,292
委託者報酬	46,805,704	41,785,732
その他費用	754,354	788,093
営業費用合計	49,910,546	44,675,251
営業利益又は営業損失()	611,105,032	226,992,321
経常利益又は経常損失()	611,105,032	226,992,321
当期純利益又は当期純損失()	611,105,032	226,992,321
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,493,415	1,700,334
期首剰余金又は期首欠損金()	981,494,769	1,732,401,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,545,088	238,370,720
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,545,088	238,370,720
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,264,877	50,488,828
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,264,877	50,488,828
分配金	246,575,639	168,356,220
期末剰余金又は期末欠損金()	1,732,401,814	1,941,568,797

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
1. 期首元本額	10,717,603,379円	10,000,803,136円
期中追加設定元本額	234,067,053円	266,822,502円
期中一部解約元本額	950,867,296円	1,272,338,876円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,732,401,814円	1,941,568,797円
3. 受益権の総数	10,000,803,136口	8,995,286,762口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日																																																												
1. 分配金の計算過程 第171期 平成30年 1月10日 平成30年 2月 9日	1. 分配金の計算過程 第177期 平成30年 7月10日 平成30年 8月 9日																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,332,949円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,005,533,801円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>441,836円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,025,308,586円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,525,176,356口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,824円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>42,100,705円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,332,949円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	4,005,533,801円	分配準備積立金額	D	441,836円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,025,308,586円	当ファンドの期末残存口数	F	10,525,176,356口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,824円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,100,705円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,266,664円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,602,393,713円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>756,695円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,618,417,072円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,802,791,596口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,691円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>29,408,374円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,266,664円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,602,393,713円	分配準備積立金額	D	756,695円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,618,417,072円	当ファンドの期末残存口数	F	9,802,791,596口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,691円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,408,374円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	19,332,949円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	4,005,533,801円																																																											
分配準備積立金額	D	441,836円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,025,308,586円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,525,176,356口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,824円																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,100,705円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,266,664円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	3,602,393,713円																																																											
分配準備積立金額	D	756,695円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,618,417,072円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,802,791,596口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,691円																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	29,408,374円																																																											
第172期 平成30年 2月10日 平成30年 3月 9日	第178期 平成30年 8月10日 平成30年 9月10日																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,516,908円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,516,908円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,008,886円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,008,886円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,516,908円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	15,008,886円																																																											

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日			当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,935,019,588円	収益調整金額	C	3,509,248,768円
分配準備積立金額	D	824,154円	分配準備積立金額	D	333,647円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,953,360,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,524,591,301円
当ファンドの期末残存口数	F	10,399,932,015口	当ファンドの期末残存口数	F	9,585,700,468口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,801円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,676円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	41,599,728円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	28,757,101円
第173期 平成30年 3月10日 平成30年 4月 9日			第179期 平成30年 9月11日 平成30年10月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,842,544円	費用控除後の配当等収益額	A	16,134,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,888,496,466円	収益調整金額	C	3,442,270,494円
分配準備積立金額	D	660,707円	分配準備積立金額	D	5,857円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,907,999,717円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,458,411,204円
当ファンドの期末残存口数	F	10,339,755,933口	当ファンドの期末残存口数	F	9,438,705,798口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,779円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,664円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	41,359,023円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	28,316,117円
第174期 平成30年 4月10日 平成30年 5月 9日			第180期 平成30年10月10日 平成30年11月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,679,762円	費用控除後の配当等収益額	A	21,640,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,839,665,361円	収益調整金額	C	3,367,152,760円
分配準備積立金額	D	884,237円	分配準備積立金額	D	96,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,857,229,360円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,388,889,697円
当ファンドの期末残存口数	F	10,269,852,729口	当ファンドの期末残存口数	F	9,265,720,089口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,755円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,657円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	41,079,410円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,797,160円
第175期 平成30年 5月10日 平成30年 6月11日			第181期 平成30年11月10日 平成30年12月10日		
項目			項目		

前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日			当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日		
費用控除後の配当等収益額	A	25,543,020円	費用控除後の配当等収益額	A	13,728,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,756,059,855円	収益調整金額	C	3,275,377,672円
分配準備積立金額	D	106,083円	分配準備積立金額	D	418,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,781,708,958円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,289,524,507円
当ファンドの期末残存口数	F	10,108,390,450口	当ファンドの期末残存口数	F	9,030,536,067口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,741円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,642円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	40,433,561円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	27,091,608円
第176期 平成30年 6月12日 平成30年 7月 9日			第182期 平成30年12月11日 平成31年 1月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,384,400円	費用控除後の配当等収益額	A	11,983,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,701,149,046円	収益調整金額	C	3,249,153,782円
分配準備積立金額	D	383,238円	分配準備積立金額	D	597,559円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,715,916,684円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,261,734,964円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,803,136口	当ファンドの期末残存口数	F	8,995,286,762口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,715円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,626円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	40,003,212円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,985,860円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 平成30年 1月10日 至 平成30年 7月 9日	当期 自 平成30年 7月10日 至 平成31年 1月 9日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	前期	当期
	[平成30年 7月 9日現在]	[平成31年 1月 9日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成30年 7月 9日現在]	[平成31年 1月 9日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	34,923,090	23,695,265
特殊債券	23,865,952	24,533,657
合計	58,789,042	48,228,922

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成30年 7月 9日現在]

該当事項はありません。

当期 [平成31年 1月 9日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	38,775,000		38,860,000	85,000
合計		38,775,000		38,860,000	85,000

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [平成30年 7月 9日現在]	当期 [平成31年 1月 9日現在]
1口当たり純資産額	0.8268円	0.7842円
(1万口当たり純資産額)	(8,268円)	(7,842円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	8,000,000.00	7,980,324.00	
		2 AUST GOVT 211221	3,000,000.00	3,016,296.60	
		2.25 AUST GOVT 221121	1,500,000.00	1,522,326.75	
		2.25 AUST GOVT 280521	3,000,000.00	2,987,041.14	
		2.75 AUST GOVT 240421	500,000.00	519,005.80	
		2.75 AUST GOVT 281121	2,200,000.00	2,286,418.64	
		2.75 AUST GOVT 350621	1,000,000.00	1,026,800.70	
		3 AUST GOVT 470321	1,500,000.00	1,559,556.90	
		3.25 AUST GOVT 250421	1,000,000.00	1,068,171.30	
		3.25 AUST GOVT 290421	3,000,000.00	3,258,213.00	
		3.25 AUST GOVT 390621	1,000,000.00	1,090,518.80	
		3.75 AUST GOVT 370421	1,500,000.00	1,748,117.40	

	4.25 AUST GOVT 260421	2,000,000.00	2,279,552.20	
	4.75 AUST GOVT 270421	1,000,000.00	1,189,612.70	
	5.5 AUST GOVT 230421	500,000.00	574,070.25	
	5.75 AUST GOVT 220715	2,000,000.00	2,266,760.20	
国債証券 小計		32,700,000.00	34,372,786.38 (2,671,796,685)	
特殊債券	1.5 SOUTH AUST GO 220922	1,000,000.00	975,262.36	
	2.25 SOUTH AUST G 240815	1,000,000.00	990,947.72	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	1,500,000.00	1,509,509.85	
	2.5 WEST AUST TRE 240723	1,000,000.00	1,003,883.90	
	2.6 ASIAN DEV 200116	2,000,000.00	2,007,717.60	
	2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2,000,000.00	2,024,484.80	
	2.75 ASIAN DEV 220119	2,000,000.00	2,029,120.40	
	2.75 WEST AUST TR 221020	1,000,000.00	1,019,103.10	
	2.8 KFW 210217	2,000,000.00	2,023,189.00	
	3 ASIAN DEV 261014	1,000,000.00	1,018,737.40	
	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3,000,000.00	3,026,673.00	
	3 NEWSWALES 281115	1,500,000.00	1,530,739.80	
	3 VICTORIA 281020	2,000,000.00	2,041,791.60	
	3 WEST AUST TREAS 261021	2,000,000.00	2,042,479.60	
	3.25 QUEENSLAND 260721	1,000,000.00	1,042,285.20	
	3.25 QUEENSLAND 280721	2,000,000.00	2,070,400.40	
	3.25 WEST AUST TR 280720	2,000,000.00	2,065,496.00	
	3.3 EIB 280203	500,000.00	517,788.10	
	3.5 NEWSWALES 340320	1,000,000.00	1,070,860.80	
	3.5 NORTHERN TERR 280421	1,500,000.00	1,559,050.65	
	4 INTER-AMERICAN 230522	500,000.00	533,129.05	
	4 INTL FINANCE CO 250403	2,000,000.00	2,163,662.40	
	4.25 KOMMUNALBANK 250716	1,000,000.00	1,091,314.00	
	4.25 QUEENSLAND 230721	2,000,000.00	2,171,444.40	
	4.5 ASIAN DEV 230905	1,000,000.00	1,092,382.80	
	4.5 KOMMUNALBANKE 220718	500,000.00	536,051.40	
	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	500,000.00	541,513.95	
	4.75 AFRICAN DEVE 240306	500,000.00	552,394.75	
	4.75 NORDIC INVES 240228	500,000.00	554,418.75	
	4.75 QUEENSLAND 250721	1,500,000.00	1,704,189.75	
	5 KFW 240319	1,000,000.00	1,122,825.80	
	5.25 AFRICA DEVBK 220323	500,000.00	544,736.95	
5.25 KOMMUNAL 240715	1,500,000.00	1,706,050.05		
5.5 QUEENSLAND 210621	1,000,000.00	1,080,856.70		
5.75 INTL BK REC 201001	500,000.00	529,965.10		
5.75 QUEENSLAND 240722	1,000,000.00	1,174,941.50		
6 QUEENSLAND 220721	1,000,000.00	1,130,723.10		

	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	2,000,000.00	2,185,604.20	
	6.5 QUEENSLAND 330314	900,000.00	1,256,557.32	
	7 WEST AUST TREAS 210715	500,000.00	559,688.05	
	特殊債券 小計	50,900,000.00	53,801,971.30	(4,182,027,229)
オーストラリアドル合計		83,600,000.00	88,174,757.68	(6,853,823,914)
	合計		6,853,823,914	(6,853,823,914)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	国債証券 16銘柄	38.98%	38.98%
	特殊債券 40銘柄	61.02%	61.02%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

平成31年 1月31日現在

(単位:円)

資産総額	232,842,213
負債総額	160,522
純資産総額(-)	232,681,691
発行済口数	254,681,707口
1口当たり純資産価額(/)	0.9136
(10,000口当たり)	(9,136)

【三菱UFJ オーストラリアボンドファンド(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

平成31年 1月31日現在

(単位:円)

資産総額	7,153,001,826
負債総額	8,125,138
純資産総額(-)	7,144,876,688
発行済口数	8,933,515,975口
1口当たり純資産価額(/)	0.7998
(10,000口当たり)	(7,998)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	896	12,440,420
追加型公社債投資信託	16	1,154,844
単位型株式投資信託	52	255,351
単位型公社債投資信託	1	5,938
合計	965	13,856,554

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
--	------------------------	--	------------------------	--

(負債の部)**流動負債**

預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010
未払法人税等		756,668		736,829
賞与引当金		843,729		906,167
役員賞与引当金		100,680		125,343
その他		711,633		842,194
流動負債合計		13,228,909		16,324,272
固定負債				
退職給付引当金		590,154		720,536
役員退職慰労引当金		166,458		187,562
時効後支払損引当金		253,070		254,851
固定負債合計		1,009,684		1,162,951
負債合計		14,238,594		17,487,223
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		43,034,713		27,790,911
利益剰余金合計		50,375,303		35,131,500
株主資本合計		97,108,147		81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,997,931	千円	3,649,089	千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738	千円
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期		第33期	
	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562	千円
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	199,166	千円	184,120	千円
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	

過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円

会社						投資の助言 投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
						役員の兼任			
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合計	1,690,971千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小計	7,392,975	7,797,908	404,933
合計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）の平成30年7月10日から平成31年1月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）の平成31年1月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJオーストラリア債券ファンド（毎月分配型）の平成30年7月10日から平成31年1月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJオーストラリア債券ファンド（毎月分配型）の平成31年1月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤 鉄 也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。